

前号から本誌の紙面を使ってラテンアメリカ・カリブ研究所の活動を報告しています。今回は2024年第1四半期の活動をお伝えします。

## 研究所の活動について

研究所は、リサーチフェロー（RF）等が最近の研究成果を報告する「研究所レポート」の公開と、「ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム」の企画・実施を2本の柱にして活動しています。最近公開された研究所レポートを前号でまとめて紹介しましたが、新たに渡邉利夫RFが執筆した「歴史から見たラテンアメリカのかたち」シリーズ・その6として「ポピュリズムからみる政治」を公開しました。このレポートは独立後に格差是正を求めた非エリート層の政治運動として登場したポピュリズムをキーワードに、20世紀前半のラテンアメリカの政治経済情勢を解説しています。ラテンアメリカでは、世界恐慌後のオリガルキア（寡頭支配層）の衰退および人口増加と都市化・工業化に、共通するポピュリズムの歴史的起源が認められます。論文ではアルゼンチン、ブラジル、メキシコを事例にこの過程をたどっています。ボリビアではチャコ戦争でパラグアイに敗れて領土を失ったことが伝統的権威を失墜させ民族主義を高めるきっかけになったと論じています。

政策フォーラムは、産官学横断的なラテンアメリカ協会会員で構成される対面形式の研究会であり、年間4回にわたって公開講演会よりも専門性の高い内容の情報・意見交換を行っています。1月の例会では、日本貿易振興機構アジア経済研究所の菊池啓一主任研究員を招いて「2023年アルゼンチン大統領選挙とミレイ新政権」のテーマで講演していただき、保守とペロン党を伝統的な二大政治勢力とするアルゼンチンでアウトサイダーとされるミレイ大統領が当選した政治的背景や今後の政権運営と経済改革の課題について活発な議論が交わされました。

現在、研究所は調査研究活動と若手研究者支援を広げるべく、組織の拡充を進めています。まず、ネットワークを拡大してより多くの研究者や現地経験豊富な実務経験者にRFとして研究活動に参加していただきたいと考えています。第2に、将来ラテンアメリカ研究者になることを志して大学院博士後期課程で学んでいる方や、留学あるいは在外公館の専門調査員として海外で頑張っ

ている方を公募してリサーチ・アソシエート（RA）に迎え、大学院修了後あるいは帰国後に研究成果を発表する場を提供します。RAは常時募集しておりますので、応募を希望される方はラテンアメリカ協会ウェブサイト（<https://latin-america.jp/institute>）をご覧ください。

## 注目すべき研究論文

この欄では、ラテンアメリカに関する最近の興味深い学術論文についても紹介していきたいと思います。今回は *Journal of Economic Perspectives* の2023年冬号に掲載された Gordon Hanson, Pia Orrenius, Madeline Zavodny の“US Immigration from Latin America in Historical Perspective”を取り上げます。ハーバード大学ケネディスクールの Hanson 教授はカリフォルニア大学サンディエゴ校勤務時代からメキシコ移民の研究でよく知られた経済学者であり、本論文はこのテーマを包括的に展望した貴重なものといえます。

ラテンアメリカ・カリブ地域から米国への移民はキューバ革命と米墨間の経済格差拡大を契機として1960年以降本格的に増加しました。しかし、最近10年間を見れば、同地域からの新たな移民の増加は頭打ちになっているそうです。この事実はあまり認識されていないと思います。その背景にはラテンアメリカ・カリブ地域の若者人口の増加が減速していることや、コロナ後米墨国境管理が強化されたことの影響があります。近い将来アジアやアフリカからの移民が上回るという予測もあるようです。論文の筆者は、地理的に近く越境費用が低いためこれまでメキシコを中心に大量に流入していた比較的教育水準が低い労働者が少なくなれば、米国産業は今よりも労働集約度が低い技術を採用するか、生産拠点の海外移転を迫られ、米国労働市場全体に影響があると予測しています。

このほかにもこの論文は、移民の送り出し国で発生する経済危機や大規模災害、米国内で形成された移民社会ネットワークから受ける支援が移民増加の説明要因であることを計量的に実証した分析結果や、定住した不法移民を合法化する手続きが移民法の改正によって可能になってから、以前は特定の場所に集住していた移民が米国内の成長する都市に向けて盛んに移動していることなど、最近公刊された興味深い研究を紹介しています。